

岐阜県地域教員希望枠入学者を核とする地域・現代的課題に対応する教員養成モデルの構築

○現在実施している地域教員希望枠入試と教員養成プログラム

- (1) 平成31年度入試より岐阜県の教職を志望する学生を募集する推薦入試（「ぎふ清流入試」）を実施し、令和3年度入試より定員を募集定員の17%から25%に拡充。ぎふ清流入試入学者の令和4年度（第1期）卒業生の教員就職率（大学院進学者を除く）は、**84.8%**（28人/33人）であり、一般入試入学者の62%強を大きく上回った。令和5年度（第2期）卒業生の教員就職率（大学院進学者を除く）は、**82.1%**（23人/28人）であり、**およそ80%程度が教員として就職（さらに、全員が岐阜県教員として就職）。**
- (2) ぎふ清流入試入学者を主とした、岐阜県が抱える地域的な教育課題について学ぶための特別な実習科目（教育リーダー実践Ⅰ・Ⅱ）を設けており、前学期、後学期それぞれ15名（のべ30名）程度が実習に参加している。参加した学生からは高い評価を受けていることから、より多くの学生が参加できるようにカリキュラムの見直しを検討中（岐阜県が抱える地域的な教育課題として、へき地（小規模校）教育、日本語指導が必要な児童生徒教育があり、地元教育委員会と連携してこれらの課題について学校現場で学ぶ地域課題体験学習）。
- (3) 教員としての資質・能力を段階的に育成するため、1年～4年次まで継続して実習を行う理論と実践の往還プログラム（ACTプラン・プラス）を実施中。2年次から最大3年間、同一校での継続的な実習が可能であり、学生が児童生徒及び教員と連続した関わりを持ちつつ、体系的な教育実践を行うことができる。本プログラムは委員会組織による全学部体制で取組み、全般のマネジメントについては、岐阜県及び市町教育委員会とで構成する教育実習運営協議会で行っている。

学生の83%が（出身地域）同一校での実習を肯定的に評価

ACTプラン・プラス プログラム
（R6年3月 文部科学省グッドプラクティス事例に選定）

地域課題体験学習では参加学生の全てが教職志望の意識が高まったと回答

地域教員希望枠入試の有効性を確認

ACTプラン・プラスの更なる拡充へ

地域教員希望枠入試を発展的に拡張し、地域・現代的課題に対応した教員養成プログラムの更なる拡充

- ・地域教員希望枠入試を学校推薦型と総合型の選抜へ（教職志望者早期確保）、入学者を核とし学部全体に波及するよう地域課題体験学習を拡充
- ・教育実習等を行う小・中学校の特別支援学級での実習科目を新規開設し、全ての教師に求められる特別支援教育に関する専門性の向上

地域教員希望枠入試の発展的拡張

統合的に教員養成モデルを構築

地域・現代的課題に対応したACTプラン・プラスへと拡充

大学

岐阜県地域教員希望枠入学者を核とする地域・現代的課題に対応する教員養成モデルの完成イメージ

教育委員会

「ぎふ清流入試」を拡張し、岐阜県の教職を志望する学生を募集する新地域教員希望枠入試の導入（令和10年度入学生入試において実施）

・教員養成プログラムにおいて、全学部生が必修で履修する実習受け入れ校での特別支援学級実習を新規に導入、へき地（小規模校）教育体験学習等を履修

高大接続プログラムの構築（高校アウトリーチ講義本格実施）

入学前

高校・教育委員会と大学間の連携・調整等を行う

岐阜県教育委員会 県内市町村教育委員会

ACTプラン・プラスを野心的に拡充、理論と実践の往還を強化

- 1年次；教職トライアル（附属小中学校観察実習）
- 2年次；教職リサーチプラス（小1W, 中1W, 小中特別支援学級1W）、地域課題体験学習（小規模校、日本語指導が必要な児童生徒対応、不登校特例校体験）
- 3年次；教職プラクティス（小4W, 中4W）
- 4年次；教職インターンプラス（教採合格後インターン）

- ・教職関連科目での講師
- ・地域課題体験等、状況の異なる実習先の調整
- ・実習事前・事後指導での講師
- ・教師養成塾（県教委主催）の拡充

教員採用（特別枠）

質の高い実務家教員育成へ

岐阜県型教職魅力化連絡会

県内私立大学